

戦時期日本における「人的資源」政策

—昭和10年代の高等教育を中心に—

伊藤 彰浩（広島大学・大学教育研究センター）

1. はじめに

本発表は、昭和10年代におけるわが国の「人的資源」政策を、高等教育を中心に考察していくものである。

周知のようにわが国で「人的資源」「人的資本」あるいは「マンパワー」等の事柄が大いに取り上げられ、それに関連して経済成長ないしは社会的公正の達成手段としての教育が大きくクローズアップされたのは1960年代であった。しかし、教育を国力発展の一主要手段とみなし、その積極的な充実・拡張を進めるといふ、素朴なマンパワー・ポリシーとでも言うべきものは、明治初年に近代的な教育制度がわが国に導入されて以来、わが国の教育政策の基調をなしていたといつて過言ではない。

とはいえ、そうしたマンパワー・ポリシーが一定の計画性と体系性を備えて登場してくるのは、相当に後の時期まで待たなければならない。すなわち、本発表で扱う昭和初年の、とりわけ戦時下こそ、比較的体系性を持ったマンパワー・ポリシーがわが国に登場してきた最初の時代であった。この時期に労働力は「国社会の存立繁栄に資する」ところの「人的資源」として明確に把握され（注1）、大規模で総合的な労働力動員政策が立てられた。そして、そこにおいて、高等教育は「技能者」養成のための重要な位置づけを与えられたのである。

むろん、当時の「人的資源」政策が、戦後のそれと比較して、未熟なものであったことは否定しようがない。けれども、いかなる政治的・社会的背景のもとに、こうし

た計画化の思想が登場してきたのか、そして、それが当時の高等教育政策にいかなる影響を与え、いかなる高等教育構造を形成させていくことになったのか、といった疑問に取り組んでみる価値はあると考える。というのも、この時期の「人的資源」政策は、さまざまな意味での遺産を戦後日本に対して残したと考えるからである。

2. 計画化の思想

この時期において計画化の思想が現れたのは、労働政策・教育政策の分野に限られるわけではない。当時、「計画」「統制」といった言葉は、時代のキーワードになっていたものであり、個別分野の政策にとどまらず、あらゆる種類の政策を包括したところの「総合国策」の樹立が目指されていた。そして「人的資源」政策はそうした「総合国策」の一環として位置づけられていた。

言うまでもなく、「計画」化が時代のムードになっていたのは、次のような事情により当時の政策決定者たちが強い危機意識を抱いていたからである。それは、まず第一に経済恐慌や、それに伴う農村荒廃等の深刻な社会情勢の発生であり、第二にソ連勢力増大・中国ナショナリズム高揚等による国際環境の悪化であった。こうした国内的・国際的危機状況の中で、強力で安定的な政治指導体制の確立が求められた。そして、当時のいわゆる「挙国一致」内閣の登場や政党勢力の合同や再編成の動きと連動しつつ、「政策の機能的・一元化を可能とす

る政治行政システム」の創出がめざされたのであった（注2）。そして、その改革の制度的主体となることを期待されて、昭和2年の資源局、10年の内閣審議会・内閣調査局、そして12年の企画院などの「国策統合機関」の実現が計られてきたのである。

こうした国家権力による制度的秩序化の動きを推進していた政治主体は、ひとつには、「総動員態勢」の確立をめざす軍部勢力であり、さらには行政技術的合理性を追求する一部の行政官僚勢力（いわゆる「革新官僚」「新官僚」たち）であった。この二つの勢力は、時には対立し、時には協力しつつ、政治行政システムの改革をめざしたのである。

3. 「人的資源」論の内容

4. 「国家総動員」と高等教育政策

5. 終わりに－戦後への遺産－

（注）

1）松井春夫『日本資源政策』千倉書房、昭和13年、17頁。

なお、「人的資源」問題のなかには、健康や体力に関する問題等も含まれるが、本発表においては、「知識や技能を持つ労働力の供給・維持・活用」という側面に限定して検討していくことにしたい。

その他の「人的資源」問題の側面については、例えば次の文献を参照のこと。

桜田百合子「戦時にいたる『人的資源』をめぐる問題状況－健兵健民政策登場の背景－」『長野大学紀要』第9号、1979年。

2）御厨貴「国策統合機関設置問題の史的展開」『年報近代日本研究』1、1979年、122頁。

宮崎隆次「戦前日本の政治発展と連合政治」篠原一編『連合政治』岩波書店、1984年、242～245頁。

詳しい資料は当日配布いたします。